

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

株式会社 オートボックスセブン

(431153)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	215,350	213,489	219,956	225,377	227,737
経常利益(百万円)	14,954	15,255	15,557	14,879	12,271
当期純利益(百万円)	7,407	7,869	7,913	7,767	5,520
純資産額(百万円)	120,583	128,620	135,064	141,095	145,391
総資産額(百万円)	161,828	171,905	177,097	191,072	190,815
1株当たり純資産額(円)	3,217.15	3,431.59	3,603.50	3,764.43	3,879.09
1株当たり当期純利益(円)	195.34	209.97	211.13	207.23	147.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	74.8	76.3	73.8	76.2
自己資本利益率(%)	6.2	6.3	6.0	5.6	3.9
株価収益率(倍)	24.4	23.1	15.0	13.6	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	9,925	15,017	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	9,886	8,990	8,856
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	858	1,186	5,296
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	29,213	28,296	35,575	32,835
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	3,351 (823)	3,290 (1,276)	3,474 (1,447)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	207,660	201,600	202,311	203,776	201,937
経常利益(百万円)	15,305	15,590	15,960	15,058	12,604
当期純利益(百万円)	8,050	7,490	8,415	8,343	5,574
資本金(百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数(株)	37,481,493	37,481,493	37,481,493	37,481,493	37,481,493
純資産額(百万円)	121,849	128,750	135,704	142,355	146,678
総資産額(百万円)	157,999	160,918	167,845	179,023	183,616

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額(円)	3,250.91	3,435.05	3,620.56	3,798.01	3,913.41
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	35.50 (16.00)	35.50 (16.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	212.32	199.85	224.51	222.61	148.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	80.0	80.9	79.5	79.9
自己資本利益率(%)	6.7	6.0	6.4	6.0	3.9
株価収益率(倍)	22.5	24.3	14.1	12.6	19.4
配当性向(%)	16.6	17.8	16.0	16.2	24.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,846 (394)	1,747 (357)	1,161 (186)	1,088 (206)	1,131 (244)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額35円50銭は、記念配当5円を含んでおります。

3. 第52期の1株当たり配当額35円50銭は、特別配当3円50銭を含んでおります。

4. 第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

5. 第53期、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

6. 提出会社の第52期以前の従業員数は、出向者を含んでおります。

7. 提出会社は第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年3月	子会社である株式会社オートバックス・まるがめ、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併する。
平成元年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成7年3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成9年3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズと資本・業務提携。
平成11年8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.を設立。
平成13年1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年6月	東京都港区に本店を移転。
平成13年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我来也（ガライヤ）」を発表。
平成14年3月	連結対象店168店舗（内、海外8店舗、持分法適用会社23店舗）、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店367店舗、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店7店舗と合計で542店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社および関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、広告代理店業および人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

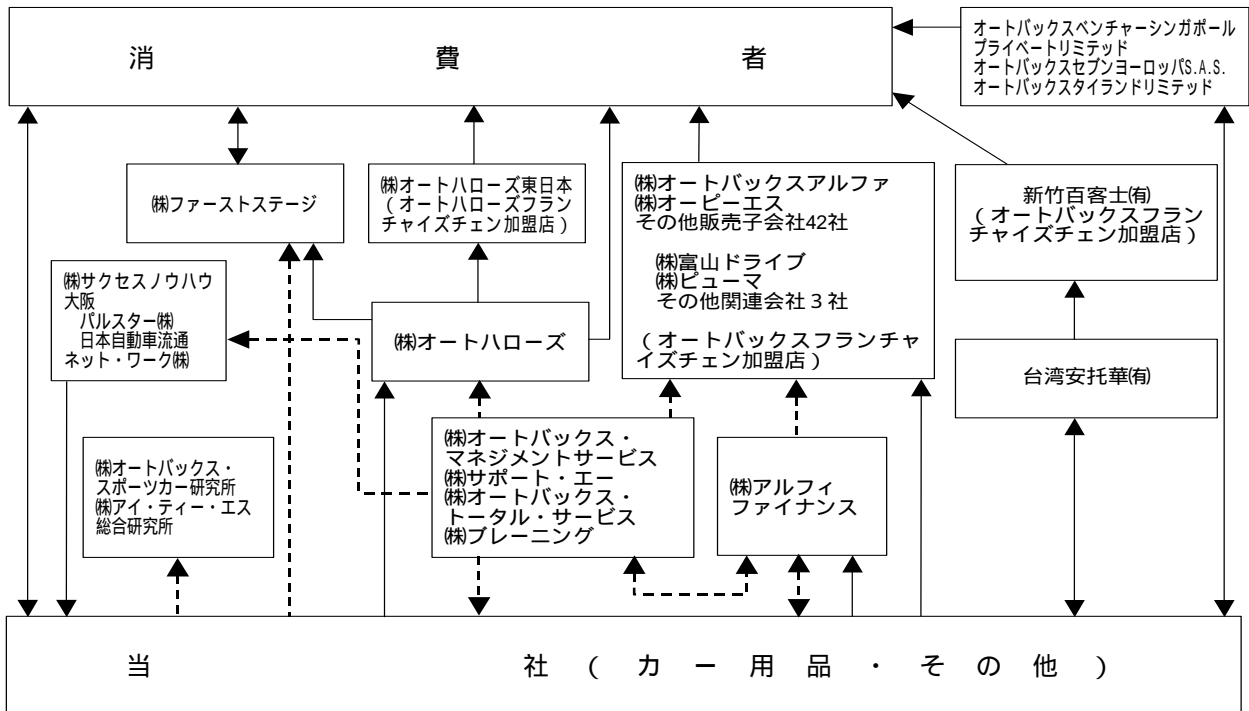
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社(株)オートハローズ、持分法適用会社パルスター(株)、海外では子会社台湾安托華(有)他3社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートハローズの直営店舗および子会社(株)オートバックスアルファ他44社、持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社、海外では子会社新竹百客士(有)他3社があります。

全社（共通）...卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他10社、持分法適用会社では日本自動車流通ネット・ワーク(株)があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀印は商品等の流れ、◀-印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。印は持分法適用会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、(株)カーライフ総合研究所およびオートバックスU.S.A., INC. は平成14年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には記載しておりません。

(株)オートバックス・スポーツカー研究所は平成13年4月に(株)近江オートバックスより商号変更しております。

(株)オートハローズは日本証券業協会に店頭登録しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株オートハローズ (注)1, 5, 11	札幌市 西区	百万円 1,670	卸売部門、 小売部門、 全社(共通)	59.8	役員の兼任3名 (うち当社従業員-名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃借
株オートボックス 旭栄	北海道 旭川市	百万円 80	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株アクセレンス	札幌市 東区	百万円 30	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株オートハローズ 東日本 (注)2	札幌市 西区	百万円 25	小売部門	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	-
株オートプランニング (注)2, 9	北海道 小樽市	百万円 20	小売部門	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(有)オートライフプロス	札幌市 中央区	百万円 5	小売部門	90.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株カーライフ	仙台市 太白区	百万円 269	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株オートボックス ザオウ	山形県 山形市	百万円 30	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株夢翔 (注)9	栃木県 宇都宮市	百万円 60	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株ファースト・ エー (注)9	茨城県 水戸市	百万円 80	小売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株クラフト	茨城県 日立市	百万円 60	小売部門	84.2	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株オートボックス アルファ	千葉県 市川市	百万円 225	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員-名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株江戸川サンオート	東京都 江戸川区	百万円 10	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株オートボックス 京浜リップス	東京都 大田区	百万円 40	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株オートボックス ウィン	東京都 足立区	百万円 30	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱オートボックスエムティケイ	東京都三鷹市	百万円50	小売部門	97.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸借
㈱オートボックスインフィニティ	東京都小平市	百万円30	小売部門	100.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸借
㈱オートボックス山梨	山梨県中巨摩郡	百万円120	小売部門	100.0	役員の兼任4名(うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスエーワン	東京都八王子市	百万円30	小売部門	100.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス神奈川	横浜市都筑区	百万円50	小売部門	85.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸借
㈱オートボックスジェイケーエスステージ	神奈川県相模原市	百万円30	小売部門	100.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス名南	名古屋市名東区	百万円30	小売部門	100.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス東名古屋	名古屋市天白区	百万円30	小売部門	94.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱スーパーオート名古屋	名古屋市港区	百万円250	小売部門	55.0	役員の兼任3名(うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス東名	名古屋市名東区	百万円60	小売部門	100.0	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスナゴヤ	名古屋市東区	百万円70	小売部門	100.0	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス大和	奈良県橿原市	百万円50	小売部門	100.0	役員の兼任1名(うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス南大阪	大阪市浪速区	百万円37	小売部門	87.3	役員の兼任1名(うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱北摂オートボックス	大阪府高槻市	百万円50	小売部門	100.0	役員の兼任1名(うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスエスプリ箕面	大阪府箕面市	百万円40	小売部門	100.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス東大阪	大阪府大東市	百万円40	小売部門	96.3	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱オートボックスウィル	大阪府堺市	百万円 40	小売部門	89.4	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスカーフィールド堺	大阪府堺市	百万円 40	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス和泉	大阪府堺市	百万円 30	小売部門	93.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスサンエース(注)3	大阪府門真市	百万円 90	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックストゥエンティ・ワン	兵庫県尼崎市	百万円 30	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱ユニオンオート	広島市南区	百万円 113	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃貸借
㈱オートメッセ(注)9	広島県東広島市	百万円 90	小売部門	77.8	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス高松	香川県高松市	百万円 10	小売部門	90.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスまるがめ(注)9	香川県丸亀市	百万円 20	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス高知(注)9	高知県高知市	百万円 80	小売部門	54.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱南予オートサービス(注)9	愛媛県大洲市	百万円 30	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックス松山	愛媛県松山市	百万円 50	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱プリンスオート(注)9	愛媛県西条市	百万円 10	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オーピーエス	福岡市城南区	百万円 85	小売部門	70.6	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートボックスフロンティア	北九州市小倉北区	百万円 80	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	千\$ 2,000	卸売部門および小売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	商品の購買および供給	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
オートバックスイ ンターナショナル ホンコンリミテッ ド(注)10	香港	千HK\$ 200	-	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業 員1名)	-	-	-
台湾安托華(有)	台湾 台北市	千NT\$ 117,400	卸売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員2名)	-	商品の 購買およ び供給	-
新竹百客士(有) (注)2	台湾 台北市	千NT\$ 145,000	小売部門	86.0 (69.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業 員3名)	-	-	-
オートバックスセ ブンヨーロッパ S.A.S.	フランス パリ	千EURO 7,600	卸売部門 および 小売部門	51.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員2名)	資金 貸付	商品の 購買およ び供給	-
オートバックスタ イランドリミテッ ド(注)4,6	タイ バンコク	千THB 99,000	卸売部門 および 小売部門	42.9 [30.3]	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	商品の 購買およ び供給	-
オートバック U.S.A., INC.(注)10	アメリカ カリフォル ニア州	千\$ 4,000	-	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業 員3名)	-	-	-
㈱サクセスノウハ ウ大阪 (注)5	東京都 港区	百万円 10	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	商品の 購買	-
㈱アルフィファイ ナンス (注)5	大阪市 北区	百万円 30	全社(共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業 員2名)	資金 貸付	リース 用資産 の供給	事務所用建 物の賃貸お よび店内設 備の賃貸
㈱オートバック ス・マネジメント サービス (注)5	東京都 港区	百万円 90	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員1名)	-	事務代 行	事務所用建 物の賃貸借
㈱オートバック ス・トータル・ サービス (注)5	東京都 港区	百万円 10	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	事務代 行	事務所用建 物の賃貸
㈱サポート・エー (注)2,5,9	東京都 渋谷区	百万円 35	全社(共通)	92.9 (64.3)	役員の兼任3名 (うち当社従業 員2名)	資金 貸付	人材派 遣	事務所用建 物の賃貸
㈱カーライフ総合 研究所 (注)5,6,10	東京都 港区	百万円 30	-	40.0	役員の兼任2名 (うち当社従業 員1名)	-	-	-
㈱オートバック ス・スポーツカー 研究所 (注)5,7	東京都 港区	百万円 495	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	-	-
㈱ファーストス テージ (注)5,9	札幌市 白石区	百万円 250	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員2名)	資金 貸付	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)プレーニング (注)5	東京都港区	百万円 50	全社(共通)	80.0	役員の兼任6名 (うち当社従業員4名)	-	販促物の購買	-
(株)アイ・ティー・エス総合研究所 (注)5,6	東京都港区	百万円 200	全社(共通)	40.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)富山ドライブ	富山県富山市	百万円 17	小売部門	42.5	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)ピューマ	富山県砺波市	百万円 16	小売部門	26.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
北映商事(株) (注)8,9	岩手県盛岡市	百万円 228	小売部門	14.5	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
(株)エイム (注)8	埼玉県熊谷市	百万円 69	小売部門	17.1	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
バッファローオートパーツ(株)	埼玉県川口市	百万円 254	小売部門	31.1	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
パルスター(株)	横浜市瀬谷区	百万円 200	卸売部門	25.0	-	-	商品の購買	-
日本自動車流通ネット・ワーク(株) (注)5	東京都中央区	百万円 45	全社(共通)	40.0	-	-	-	-

(注)1.(株)オートハローズは、有価証券報告書を提出しております。

2.「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3.(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。

4.「議決権の所有割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しております。

5.「主要な部門の内容」の全社(共通)は特定の部門に区分できない部門であります。

6.議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的な支配力を持っているため子会社としております。

7.(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。

8.議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

9.「関係内容」欄の「資金援助」欄は連結子会社であります(株)アルフィファイナンスを通して資金貸付を行っているものであります。

10.平成14年3月末日現在で営業しておりません。

11.(株)オートハローズは、平成14年10月1日の株式交換により当社の完全子会社となります。なお、株式交換契約の概要については「第5経理の状況1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	435 (22)
小売部門	2,383 (1,264)
全社(共通)	656 (161)
合計	3,474 (1,447)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,131 (244)	35.0	9.9	5,587

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟オールオートボックスセブンユニオン
2. 上部団体 ゼンセン同盟
3. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成14年3月期	227,737	9,569	12,271	5,520	147.28	3.9
平成13年3月期	225,377	12,386	14,879	7,767	207.23	5.6
増減額	2,360	2,816	2,608	2,246	59.95	-
増減率	1.0%	22.7%	17.5%	28.9%	28.9%	1.7

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、年度後半の米国を中心としたIT関連財の在庫調整の進展による需要回復により、輸出や生産に底入れの兆しが現れるなど、企業部門を中心に徐々に明るさが見え始めてきましたものの、デフレの進行による企業収益の改善の遅れにより、設備投資は減少基調を続け、また、個人消費につきましても、構造調整圧力の影響から雇用・所得環境が一段と悪化し、景気全体としては依然として低調のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、各メーカーのモデルチェンジや新型車投入効果により、普通乗用車・軽自動車販売は好調でありましたが、家計所得の減少が価格下落による実質購買力の向上効果を打ち消し、国内自動車販売は前年実績を下回る状況となりました。

カー用品市場につきましても、特に高機能DVDカーナビゲーションの需要は順調に伸びておりましたが、完全失業率が過去最高を記録するなど雇用不安から、消費者の生活防衛意識は一層強まり、また、様々な企業間での価格競争も激化し、斯界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトに、幅広いユーザー層の獲得のため、エンターテインメント性を兼ね備えた魅力的でしかも創造的な商品やサービスの提供、テーマパークのような「豊かさ」と「夢」を提案できる個性的なお店作り、カスタマイズ・車検など整備関連作業の内製化によるサービス部門の強化に積極的に取り組みました。また、新規顧客の開拓を図るため、新たな試みとして、「株式会社オートボックス・スポーツカー研究所」を設立し、昨年12月に発表した独自開発によるオリジナルスポーツカー「我來也（ガライヤ）」の投入を皮切りに、自動車やモータースポーツ用品などカー用品の枠を越えた商品の開発・製造にも着手いたしました。さらに、台湾に海外では初めてとなるスーパーオートボックスTYPEを出店し、また、フランスには欧州初の店舗をルノー社との合弁により2店舗出店するなど、今後のアジア地域での店舗体制の見直しおよび欧州におけるフランチャイズチェーン展開の基盤作りを行いました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、既存のオートボックスを上回る売場面積と豊富な品揃えに加え、車検・整備などビットメニューを充実したスーパーオートボックスTYPEの出店を加速する一方、競争力の乏しい既存店の閉鎖等エリア内再編に伴う不採算店舗の統廃合を積極的に推し進めました。その結果、国内では主に、リロケーション6店舗を含むスーパーオートボックスTYPE 8店舗を出店するとともに、既存店整理により12店舗を退店いたしました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、積極的な販促活動を展開いたしましたが、降雪等の季節的要因および個人消費の長期低迷により、特にチェーン・キャリア等の冬季商品とオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は2,277億円（前期比23億円増加）と前期に比べ1.0%の増収にとどまりました。収益面につきましては、在庫整理等による粗利率の低下および販売コストの増加により、経常利益は122億円（前期比26億円減少）と前期に比べ17.5%の減益となり、また、当期純利益でも貸倒引当金の戻入れがありましたが、米国エンロン社の経営破綻に伴う有価証券の売却損および保有株式の減損処理等により、55億2千万円（前期比22億4千万円減少）と前期に比べ28.9%の減益となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品小売店舗数の推移につきましては、次のとおりであります。

[国内]

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
			開店	閉店		
オートボックス	472	2	2	8	9	459
スーパーオートボックス TYPE	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックス TYPE	16	2	6	-	-	24
オートハローズ	35	2	-	-	2	35
オートボックス走り屋 天国セコハン市場	2	2	-	-	-	4
その他	7	-	-	-	1	6
合計	537	8	8	8	12	533

(注) 1. 「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. 「スーパーオートボックスTYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス走り屋天国セコハン市場は、当連結会計年度より店舗数に含めて表示しております。

[海外]

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	出店	退店	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
台湾	5	1	1	5
シンガポール	1	-	-	1
タイ	1	-	-	1
フランス	-	2	-	2
合計	7	3	1	9

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別の売上高を示すと次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	143,391	63.6	413	138,366	60.8	397	5,024	3.5
小売部門	81,985	36.4	131	89,370	39.2	145	7,385	9.0
合計	225,377	100.0	544	227,737	100.0	542	2,360	1.0

(注) 1. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、在庫整理に伴う売れ筋商品の販売による売上増加がございましたが、商品別では全体的に減少傾向にあり、特に季節的要因でチェーン・キャリア等の車外用品部門が大幅に落ち込み、売上高は1,383億円（前期比50億円減少）と前期に比べ3.5%の減収となりました。

小売部門

小売部門におきましては、主に中古車事業や「オートバックス走り屋天国セコハン市場」での中古カー用品販売事業の売上が大きく寄与し、また、商品別ではカーエレクトロニクス部門であるカーナビゲーションが順調に推移したことにより、売上高は893億円（前期比73億円増加）と前期に比べ9.0%の増収となりました。

2001年6月にフランス国内カー用品店最大級の売場となる店舗「AUTOBACS HERBLAY（エアプレイ）」、「AUTOBACS CROIX BLANCHE（クロア ブランシェ）」を欧州では初めてパリ郊外にオープンしております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	28,296	35,575	7,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	11,795	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,990	8,856	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	5,296	6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	73	7
現金及び現金同等物の増減額	7,279	2,284	9,563
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	8	8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	464	464
現金及び現金同等物の期末残高	35,575	32,835	2,740

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額および有価証券の取得による支出が減少しておりますが、税金等調整前当期純利益が10,149百万円（前年同期比26.5%減）と減少しており、さらに、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,740百万円減少し、当連結会計年度末には32,835百万円（同7.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,795百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額8,380百万円（前年同期は6,729百万円）による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10,149百万円（同13,812百万円）の計上、仕入債務の増加額925百万円（同1,468百万円）および減価償却費5,409百万円、投資有価証券売却損1,697百万円、投資有価証券評価損1,083百万円の影響があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,856百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、有価証券の売却等による収入6,153百万円（前年同期は13,775百万円）、投資有価証券の売却等による収入6,295百万円（同2,275百万円）および貸付金の回収による収入2,411百万円（同2,224百万円）がありましたが、有価証券の取得による支出5,187百万円（同12,488百万円）、投資有価証券の取得による支出9,760百万円（同6,190百万円）およびソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出7,927百万円（同8,211百万円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,296百万円（前年同期は1,186百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,286百万円（同1,917百万円増加）および長期借入金の返済による支出2,951百万円（同2,187百万円）があったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	32,204	23.3	98.2
カーエレクトロニクス	44,049	31.8	98.3
オイル・バッテリー	11,881	8.6	93.9
車外用品	16,171	11.7	92.4
車内用品	12,025	8.7	97.3
カースポーツ用品他	22,033	15.9	94.7
小計	138,366	100.0	96.5
小売部門			
タイヤ・ホイール	16,136	18.1	104.4
カーエレクトロニクス	23,830	26.7	108.2
オイル・バッテリー	8,414	9.4	100.8
車外用品	11,192	12.5	99.6
車内用品	7,828	8.7	102.4
カースポーツ用品他	21,968	24.6	127.2
小計	89,370	100.0	109.0
合計			
タイヤ・ホイール	48,340	21.3	100.2
カーエレクトロニクス	67,880	29.8	101.5
オイル・バッテリー	20,295	8.9	96.7
車外用品	27,364	12.0	95.2
車内用品	19,853	8.7	99.2
カースポーツ用品他	44,002	19.3	108.6
合計	227,737	100.0	101.0

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	当連結会計年度 末店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	19	3,997	2.9	82.3	3
東北地区	34 (8)	10,751 (2,664)	7.7	97.2 (92.1)	- (-)
関東地区	91 (8)	39,009 (4,339)	28.2	98.4 (425.0)	- (5)
東海信越地区	42	13,139	9.5	99.7	-
中部地区	60 (7)	20,879 (2,637)	15.1	103.4 (99.2)	- (-)
関西地区	81	27,950	20.2	92.1	9
中四国地区	23	6,318	4.6	80.7	4
九州地区	46	16,100	11.6	99.7	-
その他(海外)	1	219	0.2	146.7	-
卸売部門合計	397 (23)	138,366 (9,642)	100.0	96.5 (146.7)	16 (5)
(小売部門)					
北海道地区	35	13,053	14.6	119.3	4
東北地区	7	2,665	3.0	101.5	-
関東地区	37	31,652	35.4	105.2	1
東海信越地区	0	128	0.1	73.0	1
中部地区	8	7,861	8.8	101.7	-
関西地区	25	18,408	20.6	104.3	5
中四国地区	21	9,848	11.0	117.5	3
九州地区	4	3,550	4.0	106.1	-
その他(海外)	8	2,202	2.5	211.8	2
小売部門合計	145	89,370	100.0	109.0	14
総合計	542 (23)	227,737 (9,642)	-	101.0 (146.7)	2 (5)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結会計年度末店舗数」欄の()内は、持分法適用会社の当連結会計年度末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的なIT需要の高まりによる米国経済の回復や政府の具体的な構造改革の進展が期待され、一部に景気底打ちの兆しが見られますものの、海外では、中東問題の混迷による石油価格の動向等が懸念され、国内では、金融機関の不良債権処理の遅れや資本ストックの調整に伴う設備投資の減少、また、依然として強い先行き不安による消費マインドの悪化により個人消費が低迷するなど、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない局面が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益改善を図るため、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を実現し、個性あふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、業績の維持・向上に努めてまいります。

今後の展開につきまして当社グループは、短期・中期的な展望に立ち、成長性を追及する経営の推進と資本効率および収益性を重視する企業体質の構築を目指し、以下のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 「スーパーオートバックスTYPE」を中心に、新規出店および既存店からの転換等積極的な店舗の統廃合の実施により、店舗規模・配置の最適化を図るとともに、お客様の求めるチェンブランドの再構築。
- (2) 「オートバックス走り屋天国セコハン市場」における中古カー用品の下取り・販売や車検・整備、エアロパーツ取り付けなどカスタマイズ関連分野およびセルフのガソリンスタンドを備えた「オートバックス・エクスプレス」の店舗展開による新規事業関連分野の業容拡大。
- (3) 独自開発によるオリジナルスポーツカーの製造・販売および「ART A」によるモータースポーツ活動への積極的な参加による新たなファン層の獲得。
- (4) 株式会社オートハローズを完全子会社とし、オートバックス店舗とオートハローズ店舗との統一的な展開、統廃合等を順次進めることによる効率経営の実施。
- (5) アジアの出店地域の拡大および欧州でのフランチャイズチェン展開を順次進めるとともに、米国においても新たにロサンゼルス市郊外に出店を予定するなど、海外でのマーケットシェア獲得によるグローバル戦略の推進。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループ(当社および連結子会社)は既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	株式会社オートバックスセブン(本部)および株式会社オートハローズ(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入および販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から15年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、5年毎の自動更新。

(2) 子会社株式会社オートハローズとの株式交換契約締結

当社と株式会社オートハローズとは、平成14年5月22日付けで当社が株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会で承認されました。なお、株式交換契約の概要については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を主たる目的として、スーパーオートバックスの出店、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション、西日本ロジスティクスセンターの業容拡大に伴う開発工事、店舗設備等のリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産および長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

部門	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
卸売部門	1,048	1,299
小売部門	4,965	4,953
全社（共通）	2,852	2,766
合計	8,866	9,019

（注）表示金額には消費税等は含んでおりません。

卸売部門におきましては、主に、西日本ロジスティクスセンターの業容拡大に対応するため、周辺用地の造成工事で1,174百万円の設備投資を実施いたしました。

小売部門におきましては、新規顧客の獲得による集客力アップと販売体制の強化のため、台湾に海外では初めてとなるスーパーオートバックスTYPEの出店で244百万円、フランスで欧州初の店舗を2店舗出店し462百万円の設備投資を実施いたしました。また、フランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション等で978百万円、店舗用地の購入で3,268百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内の資産の有効活用による業務効率化のため、当社グループの㈱アルフィファイナンスにおける店舗設備等のリース資産の購入で747百万円の設備投資を実施いたしました。また、自動車関連商品の総合検索サイトによる情報提供や、それに伴う情報化関連投資で781百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度につきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク スセンター (兵庫県美囊郡)	卸売部門	物流倉庫	169,974.0	5,065	3,515	624	94	9,300	5
東日本ロジスティク スセンター (千葉県市川市)	卸売部門	物流倉庫	-	-	107	541	69	719	5
サンシャインKOBE店 (神戸市東灘区)	小売部門	賃貸店舗 スーパーオート ボックス TYPE	-	-	2,402	-	11	2,414	3 [3]
かしわ沼南店 (千葉県東葛飾郡)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,415	68	67	1,552	79 [79]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	575	30	31	637	76 [54]
千葉長沼店 (千葉市稲毛区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	128	24	25	178	46 [44]
SAPPORO店 (札幌市西区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,046.9	1,181	260	-	20	1,462	19 [16]
静岡流通店 (静岡県静岡市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,417.1	1,166	107	-	1	1,276	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	63	-	1	596	-
出入橋店 (大阪市北区)	小売部門	オートボックス	440.3	403	522	4	24	954	21 [6]
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	業務管理設備	-	-	116	21	477	615	401 [32]
社宅 (東京都大田区)	全社 (共通)	社宅	667.0	1,338	423	-	0	1,761	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名および主要な部門の内容は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが2,796百万円あります。

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主要な部 門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱スーパーオート名 古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋市港区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	-	-	540 (487)	0	6 (5)	547 (493)	64 [21]
㈱オートボックス神 奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	小売部門	スーパーオート ボックス T Y P E	2,348.3 (2,348.3)	704 (704)	120 (108)	-	4 (1)	829 (815)	32 [25]
㈱ユニオンオート 東雲店 (広島市南区)	小売部門	オートボックス	2,336.0 (2,336.0)	1,760 (1,760)	131 (118)	0	1 (0)	1,893 (1,879)	23 [9]
㈱江戸川サンオート 江戸川店 (東京都江戸川区)	小売部門	オートボックス	1,817.5	846	51	1	1 (0)	901 (0)	17 [4]
㈱ユニオンオート 広島五日市店 (広島市佐伯区)	小売部門	オートボックス	1,814.0 (1,814.0)	635 (635)	44 (40)	0	1 (0)	682 (677)	17 [4]
㈱オートボックス松 山 とべ店 (愛媛県伊予郡)	小売部門	オートボックス	3,234.2 (3,234.2)	552 (552)	88 (88)	0 (0)	1 (0)	642 (642)	20 [9]
㈱オートボックス東 名古屋 植田店 (名古屋市天白区)	小売部門	オートボックス	1,009.0 (1,009.0)	554 (554)	76 (73)	1 (1)	2 (1)	635 (630)	24 [22]
㈱オートボックス東 名 東名インター店 (名古屋市名東区)	小売部門	オートボックス	1,125.8 (1,125.8)	447 (447)	58 (58)	2 (2)	4 (4)	512 (512)	23 [16]
㈱オートハローズ 旭川大町店 (北海道旭川市)	小売部門	オートハローズ	5,150.4	413	92	-	1	507	8
㈱アルフィファイナ ンス (大阪市北区)	全社 (共通)	リース資産	-	-	2	-	4,049	4,052	22

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス T Y P E」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス T Y P E」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「オートハローズ」とは、当社グループの㈱オートハローズが「オートボックス」の第2ブランドとして全国展開している店舗であります。

8. ㈱アルフィファイナンスの建物及び構築物2百万円、工具、器具及び備品のうち1,800百万円は自社および連結子会社で利用している資産であります。

9. 上記の他、㈱アルフィファイナンスの主要なリース設備として、㈱日本電気リースから賃借しているものが期末残高相当額で1,262百万円あります。

10. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

(3)在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートボックスセブン (京都市右京区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	4,014	2,564	自己資金	平成13年4月	平成15年10月
㈱オートボックスセブン (兵庫県尼崎市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	1,931	6	自己資金	平成13年4月	平成14年12月
㈱オートボックスセブン (千葉県市川市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	1,447	23	自己資金	平成13年6月	平成14年11月
㈱オートボックスセブン (仙台市宮城野区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	808	150	自己資金	平成14年3月	平成15年3月

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

3. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,481,493	37,481,493	国内 大阪・東京 （大阪・東京は市場第一部） 海外 ロンドン （ロンドン市場は原株による上場）	-
計	37,481,493	37,481,493	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成9年12月24日	597	37,481	-	31,958	-	31,719

（注） 自己株式の利益による消却 597,700株

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	91	34	268	184	9	10,185	10,762	-
所有株式数（単元）	-	131,471	1,799	89,012	74,096	89	77,982	374,360	45,493
所有株式数の割合（％）	-	35.12	0.48	23.78	19.79	0.02	20.83	100.00	-

（注）1．自己株式643株は、「株式の状況」の「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ103単元および70株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノ商事	東京都世田谷区成城5丁目10番10号	3,045	8.12
有限会社アコール	東京都台東区上野1丁目9番4号	2,162	5.77
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,873	5.00
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	155 ビショップスゲイト, ロンドン, イギリス (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,755	4.68
三菱信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,454	3.88
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,434	3.83
財団法人在宅医療助成勇美 記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,000	2.67
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1番3号	859	2.29
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	716	1.91
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番27号	716	1.91
計	-	15,018	40.07

(注) 投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成14年3月25日付で提出された証券取引法第27条の23第1項に基づく大量保有報告書により、平成14年3月7日現在で1,908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、平成14年5月24日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成14年5月22日現在で2,304千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所 ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, イギリス
所有内容 株式2,304,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,429,900	374,299	-
単元未満株式	普通株式 45,493	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,481,493	-	-
総株主の議決権	-	374,299	-

(注) 1. 単元未満株式数に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 43株

2. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,300株(議決権の数103個)および70株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバックス セブン	東京都港区三田三丁 目13番16号	600	-	600	0.00
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄町 銀座202番地の1	-	3,300	3,300	0.01
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	-	2,200	2,200	0.01
計	-	600	5,500	6,100	0.02

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都港区三田三丁目13番16号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	10,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に対する割合 5.3%

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力向上に向けて企業体質強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、安定的かつ漸増的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、先行き不安による消費マインドの悪化により個人消費が低迷し、斯界を取り巻く経営環境は引続き予断を許さない状況であります。上記方針に基づき、中間配当につきましては18円の配当を実施し、期末の配当につきましても18円とすることを決定いたしました。

これにより前年と同額の年間36円となり、配当性向24.2%、株主資本当期純利益率 3.9%、株主資本配当率 0.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいり所存でございます。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	9,440	4,850	7,350	3,610	3,580
最低(円)	3,220	2,890	2,570	2,310	2,645

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	3,470	3,440	3,210	3,080	3,070	3,110
最低(円)	3,040	2,900	2,895	2,860	2,850	2,815

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	C E O	住野 公一	昭和23年 1月28日生	昭和45年 4月 大豊産業株式会社入社 昭和58年10月 当社チェーン業務部長 昭和59年 6月 取締役チェーン業務部長 昭和62年 6月 常務取締役広報企画部長 兼生活用品営業部長 昭和63年 6月 代表取締役専務運営本部 副本部長 昭和63年 8月 代表取締役専務 平成 2年 6月 代表取締役副社長 平成 6年 6月 代表取締役社長 平成14年 6月 代表取締役(現任)	565
取締役	エグゼクティ ブ・オフィ サー	西原 富和	昭和16年11月30日生	昭和35年 4月 株式会社富士商会入社 昭和58年 9月 大阪事業部管理部長 昭和59年 6月 取締役大阪事業部長代行 昭和62年 6月 常務取締役総務本部部長 平成元年 6月 専務取締役西日本チェン 統括部長兼管理本部副本 部長 平成 9年 6月 取締役副社長運営統括 部・商品統括部管掌 平成10年 4月 取締役副社長オートバッ クスチェーン本部長 平成13年 4月 取締役副社長 平成14年 4月 取締役副社長人財・組織 風土担当 平成14年 6月 取締役(現任)	35
取締役	エグゼクティ ブ・オフィ サー	山本 弘	昭和15年12月 5日生	昭和34年 3月 大豊産業株式会社入社 昭和52年 1月 当社経理部長 昭和55年 6月 取締役経理部長 昭和61年 6月 常務取締役経理本部部長 平成 2年 6月 専務取締役管理統括部経 理・財務担当 平成 9年 6月 取締役副社長システム統 括部・管理統括部管掌兼 管理統括部長 平成10年 4月 取締役副社長 平成12年 5月 株式会社アルフィファイ ナンス代表取締役会長 (現任) 平成12年 5月 株式会社オートバック ス・マネジメントサービ ス代表取締役会長(現任) 平成14年 4月 取締役副社長資金・財務 担当 平成14年 6月 取締役(現任)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	COO	野上 明	昭和18年11月3日生	昭和45年3月 株式会社富士商会入社 昭和63年4月 北海道チエン運営部長 昭和63年6月 取締役北海道チエン運営部長 平成6年6月 常務取締役社長室長 平成9年6月 専務取締役運営統括部西日本担当兼開発統括部西日本管掌 平成13年4月 専務取締役チエン副本部長 平成14年4月 専務取締役ストアーサポートセンター長 平成14年6月 取締役(現任)	34
取締役		住野 泰士	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 東京トヨベット株式会社入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ユニオンオート代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 取締役管理統括部副統括部長 平成10年4月 取締役広報部、経理部、関連企業部管掌 平成12年6月 常務取締役IR担当兼経理部、関連企業部管掌 平成13年4月 常務取締役IR、経営管理、資金担当 平成14年4月 常務取締役IR担当 平成14年6月 取締役(現任)	196
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	住野 耕三	昭和32年10月1日生	昭和59年4月 株式会社日本IBM入社 昭和60年6月 当社入社 平成12年4月 北日本事業部長兼北日本SA運営部長 平成12年6月 取締役総務部長兼人事部、総務部管掌 平成13年4月 取締役人事制度、教育、法務担当 平成14年4月 取締役人財・組織風土担当 平成14年6月 取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	松尾 隆	昭和36年3月15日生	昭和59年4月 株式会社山善入社 平成10年4月 当社入社 経営企画部長 平成13年4月 経営企画管理室長 平成14年6月 取締役(現任)	-
常勤監査役		森野 孝太郎	昭和17年12月26日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年4月 株式会社三和総合研究所 出向 平成8年5月 株式会社三和銀行考査部 考査役主査 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	0
常勤監査役		小山 勝士	昭和14年7月11日生	昭和39年4月 株式会社東海銀行入行 昭和56年10月 バンコクファースト東海 株式会社社長 平成6年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社取締役社長室長 平成10年4月 取締役海外事業部管掌 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		吉田 治邦	昭和15年10月29日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年11月 同社一般機械部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		小川 憲司	昭和14年9月3日生	昭和34年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年8月 当社入社 平成6年12月 九州地域運営部長 平成7年6月 取締役九州地域運営部長 平成12年6月 当社監査役(現任)	3
計					916

- (注) 1. 監査役 森野孝太郎および吉田治邦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役 住野泰士は、代表取締役 住野公一の弟であります。
3. 当社では、平成14年6月27日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および第54期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および第55期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	2	15,450		33,198	
受取手形及び売掛金		13,509		12,859	
有価証券		27,389		3,760	
たな卸資産		14,481		15,918	
繰延税金資産		2,615		2,832	
短期貸付金		1,835		860	
未収入金		12,039		12,824	
その他		1,975		1,965	
貸倒引当金		2,354		2,177	
流動資産合計		86,941	45.5	82,042	43.0
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	37,134		39,398	
減価償却累計額		14,231	22,902	16,751	22,646
機械装置及び運搬具		4,302		4,325	
減価償却累計額		2,396	1,905	2,686	1,638
工具、器具及び備品		14,389		15,035	
減価償却累計額		8,033	6,356	9,421	5,614
土地	2		19,198		23,762
建設仮勘定			1,007		285
有形固定資産合計		51,369	26.9	53,948	28.3
2.無形固定資産					
連結調整勘定			128		28
ソフトウェア			3,472		2,878
その他			408		523
無形固定資産合計			4,008		3,430
			2.1		1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	13,727		16,779	
長期貸付金		6,555		5,841	
繰延税金資産		2,073		2,886	
長期差入保証金		25,644		25,851	
その他		2,316		2,192	
貸倒引当金		1,565		2,156	
投資その他の資産合計		48,752	25.5	51,395	26.9
固定資産合計		104,130	54.5	108,773	57.0
資産合計		191,072	100.0	190,815	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
支払手形及び買掛金		13,021		14,170	
短期借入金	2	6,638		4,917	
未払法人税等		4,719		2,394	
その他		11,755		11,985	
流動負債合計		36,134	18.9	33,468	17.5
・固定負債					
長期借入金	2	4,158		2,316	
退職給付引当金		1,334		1,385	
役員退職給与引当金		233		261	
その他		6,584		6,735	
固定負債合計		12,311	6.5	10,697	5.6
負債合計		48,446	25.4	44,166	23.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,530	0.8	1,257	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金		31,958	16.7	31,958	16.8
・ 資本準備金		31,719	16.6	31,719	16.6
・ 連結剰余金		77,751	40.7	81,901	42.9
・ その他有価証券評価差額 金		315	0.2	169	0.1
・ 為替換算調整勘定		17	0.0	16	0.0
・ 自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		141,095	73.8	145,391	76.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		191,072	100.0	190,815	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			225,377	100.0		227,737	100.0
. 売上原価			160,034	71.0		163,056	71.6
売上総利益			65,342	29.0		64,680	28.4
. 販売費及び一般管理費	1		52,956	23.5		55,111	24.2
営業利益			12,386	5.5		9,569	4.2
. 営業外収益							
受取利息		569			454		
受取配当金		63			39		
持分法による投資利益		8			32		
受取家賃		1,211			1,538		
その他		2,833	4,685	2.1	3,016	5,081	2.2
. 営業外費用							
支払利息		168			198		
固定資産除却損		208			253		
その他		1,814	2,191	1.0	1,928	2,379	1.0
経常利益			14,879	6.6		12,271	5.4
. 特別利益							
固定資産売却益	2	0			-		
貸倒引当金戻入益		74			891		
償却債権取立益		22			-		
その他		-	97	0.0	8	900	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産売却損	3	0			0		
固定資産除却損	4	46			3		
投資有価証券売却損		-			1,697		
投資有価証券評価損		34			1,083		
特別退職金		171			-		
退職給付会計基準変更 時差異処理額		452			-		
ゴルフ会員権等評価損		325			127		
退職給付制度終了費用		-			92		
その他		132	1,164	0.5	17	3,021	1.3
税金等調整前当期純利益			13,812	6.1		10,149	4.5
法人税、住民税及び事業税		7,421			6,058		
法人税等調整額		866	6,554	2.9	1,181	4,877	2.2
少数株主損失			509	0.2		247	0.1
当期純利益			7,767	3.4		5,520	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 連結剰余金期首残高			71,386		77,751
. 連結剰余金増加高					
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金増加高		-	-	32	32
. 連結剰余金減少高					
配当金		1,349		1,349	
役員賞与 (監査役賞与)		53 (4)	1,402	53 (4)	1,402
. 当期純利益			7,767		5,520
. 連結剰余金期末残高			77,751		81,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,812	10,149
減価償却費		5,377	5,409
連結調整勘定償却額		107	238
貸倒引当金の増加額		1,937	440
退職給付引当金の増加額		1,330	39
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		609	27
受取利息及び受取配当金		632	494
支払利息		168	198
為替差益		38	15
持分法による投資利益		8	32
受取リース料		1,843	1,943
有価証券売却損益(売却益:)		26	99
固定資産除却損		254	256
投資有価証券売却損		-	1,697
投資有価証券評価損		34	1,083
ゴルフ会員権等評価損		325	127
売上債権の増加額		4,185	71
たな卸資産の増加額		477	1,087
仕入債務の増加額		1,468	925
役員賞与の支払額		53	53
その他		3,936	2,519
小計		20,880	19,514
利息及び配当金の受取額		1,026	858
利息の支払額		159	196
法人税等の支払額		6,729	8,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,017	11,795

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の減少額		392	67
有価証券の取得による 支出		12,488	5,187
有価証券の売却等によ る収入		13,775	6,153
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 取得による支出		8,211	7,927
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 売却による収入		116	182
ソフトウェアの取得に よる支出		654	842
投資有価証券の取得に よる支出		6,190	9,760
投資有価証券の売却等 による収入		2,275	6,295
新規連結子会社株式取 得による収入		198	441
貸付けによる支出		2,300	947
貸付金の回収による収 入		2,224	2,411
店舗等の保証金の差入 れによる支出		1,144	1,840
店舗等の保証金の回収 による収入		191	481
リース料の受取りによ る収入		1,421	1,549
その他		1,403	66
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,990	8,856

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		1,917	2,286
長期借入れによる収入		2,414	1,153
長期借入金の返済によ る支出		2,187	2,951
少数株主からの払込み による収入		391	145
配当金の支払額		1,349	1,349
その他		-	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,186	5,296
・現金及び現金同等物に係 る換算差額		66	73
・現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		7,279	2,284
・現金及び現金同等物の期 首残高		28,296	35,575
・合併による現金及び現金 同等物の増加額		-	8
・連結子会社除外に伴う現 金及び現金同等物減少額		-	464
・現金及び現金同等物の期 末残高	1	35,575	32,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社60社はすべて連結しております。子会社名は「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)ファースト・エー、(株)オートボックス・トータル・サービス、(株)カーライフ総合研究所および(株)ファーストステージは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、第三者割当増資を引受け、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)トップオートについては、会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>子会社名は「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>オートボックスU.S.A., INC. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)プレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。</p> <p>オートボックスセブンシンガポールプライベートリミテッドおよび(有)オートボックスレストランシステムズについては会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の4社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム (株)ピューマは、平成12年6月に(株)砺波ドライブより商号変更しております。</p>	<p>関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) パツファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) パルスター(株)については株式の取得、パツファローオートパーツ(株)については第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度より持分法を適用しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は連結対象子会社からの変更によるものであります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイルドリミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、台湾安托華(有)、新竹百客士(有)、オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッドの決算日を3月31日から12月31日へ変更しております。このため、当連結会計年度においては、9ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートボックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートボックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイルドリミテッド オートボックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門 b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(452百万円)については、全額を特別損失として計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は195百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が55百万円増加し、その結果、経常利益は55百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を452百万円計上したため、税金等調整前当期純利益は507百万円減少しております。なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 3月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として92百万円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 670百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,044百万円
2. 担保に供している資産 (帳簿価額)	定期預金 145百万円 建物 993百万円 土地 2,216百万円 投資有価証券 137百万円 合計 3,493百万円	定期預金 64百万円 建物 560百万円 土地 723百万円 投資有価証券 127百万円 合計 1,476百万円
	上記に対応する債務	上記に対応する債務
	短期借入金 985百万円 長期借入金 1,835百万円 合計 2,820百万円	短期借入金 1,262百万円 長期借入金 170百万円 合計 1,432百万円
3. 保証債務等	子会社が行っている連帯保証 (株)サクセス 28百万円 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高 (株)パブリック 497百万円 (株)ジョン 51百万円 合計 549百万円	子会社が行っている連帯保証 (株)サクセス 24百万円 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高 (株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円 合計 463百万円
4. 受取手形割引高		80百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 15,758百万円 役員退職給与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 503百万円 地代家賃 5,247百万円 減価償却費 5,377百万円 貸倒引当金繰入額 2,043百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 16,663百万円 役員退職給与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 525百万円 地代家賃 5,496百万円 減価償却費 5,409百万円 貸倒引当金繰入額 1,560百万円
2. 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 0百万円	
3. 固定資産売却損	建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円 電話加入権 0百万円 合計 0百万円
4. 固定資産除却損	建物及び構築物 36百万円 工具、器具及び備品 10百万円 合計 46百万円	建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 3百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,450百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6,883百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,575百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本自動車流通ネット・ワーク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;"><u>198百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,450百万円	有価証券勘定	27,389百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	6,883百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,575百万円</u>	流動資産	525百万円	固定資産	79百万円	連結調整勘定	7百万円	流動負債	133百万円	固定負債	32百万円	少数株主持分	263百万円	日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額	183百万円	日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物	382百万円	差引: 日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入	<u>198百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,198百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,835百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)プレーニング他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;"><u>441百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,835百万円</u>	流動資産	1,240百万円	固定資産	231百万円	連結調整勘定	151百万円	流動負債	967百万円	固定負債	497百万円	少数株主持分	21百万円	新規連結子会社株式の取得価額	137百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円	差引: 新規連結子会社取得に伴う収入	<u>441百万円</u>
現金及び預金勘定	15,450百万円																																																						
有価証券勘定	27,389百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379百万円																																																						
償還期限が3ヶ月を超える債券等	6,883百万円																																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,575百万円</u>																																																						
流動資産	525百万円																																																						
固定資産	79百万円																																																						
連結調整勘定	7百万円																																																						
流動負債	133百万円																																																						
固定負債	32百万円																																																						
少数株主持分	263百万円																																																						
日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額	183百万円																																																						
日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物	382百万円																																																						
差引: 日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入	<u>198百万円</u>																																																						
現金及び預金勘定	33,198百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円																																																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,835百万円</u>																																																						
流動資産	1,240百万円																																																						
固定資産	231百万円																																																						
連結調整勘定	151百万円																																																						
流動負債	967百万円																																																						
固定負債	497百万円																																																						
少数株主持分	21百万円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	137百万円																																																						
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円																																																						
差引: 新規連結子会社取得に伴う収入	<u>441百万円</u>																																																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	564	239	325	機械装置及び運搬具	433	196	236
	工具、器具及び備品	3,484	1,231	2,253	工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614
	その他	25	14	10	その他	17	6	10
	合計	4,074	1,484	2,589	合計	3,774	1,913	1,861
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	762百万円		1年内	705百万円			
	1年超	1,910百万円		1年超	1,215百万円			
	合計	2,672百万円		合計	1,920百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
	支払リース料	843百万円		支払リース料	820百万円			
	減価償却費相当額	783百万円		減価償却費相当額	758百万円			
	支払利息相当額	78百万円		支払利息相当額	62百万円			
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額および 期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額および 期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物及び 構築物	10,103	2,604	7,498	建物及び 構築物	9,860	3,340	6,520
	工具、器 具及び備 品	6,660	2,601	4,058	工具、器 具及び備 品	5,819	2,772	3,047
	その他	155	52	102	その他	150	43	107
	合計	16,918	5,259	11,659	合計	15,830	6,155	9,674
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1,565百万円		1年内	1,452百万円			
	1年超	11,925百万円		1年超	10,490百万円			
	合計	13,490百万円		合計	11,943百万円			
	3. 受取リース料、減価償却費および受 取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受 取利息相当額				
	受取リース料	1,843百万円		受取リース料	1,943百万円			
	減価償却費	1,963百万円		減価償却費	2,072百万円			
	受取利息相当額	422百万円		受取利息相当額	393百万円			
	4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価 額および維持管理費用相当額との差 額を利息相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法については利息法 によっております。			同左				
2. オペレーティング・リー ス取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	412百万円		1年内	415百万円			
	1年超	1,934百万円		1年超	1,581百万円			
	合計	2,346百万円		合計	1,996百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	304	304	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,099	3,097	2	1,599	1,598	1
	合計	3,404	3,402	2	1,599	1,598	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187	274	86	59	81	22
	(2) 債券						
	国債・地方債等	162	164	2	159	159	0
	社債	2,900	2,950	50	2,900	2,903	3
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,249	3,389	140	3,119	3,145	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,128	1,591	536	1,207	999	207
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	159	159	0
	社債	10,497	10,351	145	11,999	11,891	107
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	13,625	12,943	682	14,366	14,051	315
	合計	16,875	16,332	542	17,486	17,196	289

(注) 当連結会計期間においては、有価証券について1,083百万円減損処理を行っております。(この内、その他有価証券で時価のあるものは1,078百万円であります。)

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは当連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	1,000	160	840
売却理由	米国エンロン社の経営破綻によるもの		

4. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
9	-	-	790	3	959

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド等	20,505	-
非上場株式（店頭売買株式を除く）	203	699

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	4	159	-	-	159	159	-	-
社債	6,878	7,322	2,508	-	3,600	8,322	2,483	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	1,000	-
合計	6,883	7,482	2,508	-	3,760	8,481	3,483	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けているほか、当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,289百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,405百万円
(2) 年金資産	1,006百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,399百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	84百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,314百万円
(6) 前払年金費用	20百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,334百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	302百万円
(2) 利息費用	54百万円
(3) 期待運用収益	23百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	452百万円
(5) 割増退職金	171百万円
(6) 厚生年金基金掛金(注) 2	169百万円
(7) その他	1百万円
(8) 退職給付費用	1,127百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用処理 することとしております)	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,150百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,517百万円
(2) 年金資産	1,093百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,424百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	40百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,383百万円
(6) 前払年金費用	1百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,385百万円

(注) 1.一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.一部の国内連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	35百万円
年金資産の減少額	9百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	26百万円

3.確定拠出年金制度への資産移換額は、127百万円であり、3~7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額95百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	312百万円
(2) 利息費用	55百万円
(3) 期待運用収益	21百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	169百万円
(6) 退職給付費用	525百万円
(7) 割増退職金	2百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	92百万円
計	619百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	998	930
たな卸資産評価損否認	-	506
未払事業税	437	213
未払賞与損金算入限度超過額	270	341
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	200	232
未実現利益の消去	517	500
繰越欠損金	129	103
その他	98	136
繰延税金資産小計	2,652	2,964
評価性引当額	10	71
繰延税金資産合計	2,642	2,892
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	26	59
繰延税金資産の純額	2,615	2,832
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	807	1,059
貸倒引当金損金算入限度超過額	581	825
投資有価証券評価損否認	103	568
退職給付引当金損金算入限度超過額	495	568
役員退職給与引当金否認	89	100
その他有価証券評価差額金	227	121
ゴルフ会員権等評価損否認	134	188
新規取得土地に係る負債利子	38	-
繰越欠損金	1,857	1,968
その他	213	281
繰延税金資産小計	4,549	5,681
評価性引当額	1,819	2,074
繰延税金資産合計	2,730	3,606
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	483
持分法適用会社の留保利益	121	168
その他	51	68
繰延税金負債合計	656	720
繰延税金資産の純額	2,073	2,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割等	0.5	0.7
評価性引当額の増加	3.1	3.1
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	48.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンオート	大阪府大阪狭山市	5	カー用品小売	当社元取締役相談役住野利男の近親者が100%を直接所有(注)3	兼任 1名	カー用品の卸売	カー用品販売等	199	-	-
								店舗用設備の賃貸	4	-	-

(注) 1. (有)サンオートとの取引条件ないし取引条件の決定方針等

カー用品卸売価額および回収条件については、他のフランチャイズチェーン加盟店と同一の条件であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 住野利男(故人)は平成12年6月29日の株主総会をもって取締役を退任しており、取引金額は同日までのものであります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有)直接 1.51	-	-	寄付	15	-	-
役員及びその近親者	住野泰士	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.52	-	-	(株)ユニオンオートの株式購入	1	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

(2) (株)ユニオンオートの株式購入価額は、同社の純資産価額を勘案し、取締役会の決議に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	3,764円43銭	3,879円09銭
1株当たり当期純利益	207円23銭	147円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円 - 銭	- 円 - 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、当社の店舗と株式会社オートハローズの店舗との統一的な展開、統廃合等をスムーズに進め、両者の経営の効率化を図ることを目的として、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社オートハローズにおきましても、同年6月25日開催の第23期定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社オートボックスセブン(以下、甲という。)と株式会社オートハローズ(以下、乙という。)とは、次のとおり、株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式162,249株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式20株につき甲の普通株式1株の割合をもって割当てる。なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>										
	<p>(2) 株式会社オートハローズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 進</p> <p>資本金 1,670百万円</p> <p>住 所 札幌市西区西町北10丁目1番5号</p> <p>主な事業内容 自動車用品・部品全般及びアウトドアレジャー用品の販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,824百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,355百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	売上高	8,628百万円	当期純利益	42百万円	資産合計	8,824百万円	負債合計	6,355百万円	資本合計	2,469百万円
売上高	8,628百万円										
当期純利益	42百万円										
資産合計	8,824百万円										
負債合計	6,355百万円										
資本合計	2,469百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,816	3,801	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822	1,115	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,158	2,316	2.5	平成15年～19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,796	7,234	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	419	209	1,099	584

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金		10,731		29,256	
受取手形	4,6	1,353		1,176	
売掛金	4	14,799		14,504	
有価証券		27,212		3,760	
自己株式		0		-	
商品		6,487		7,496	
前渡金		103		221	
前払費用		770		805	
繰延税金資産		1,720		1,810	
短期貸付金	4	4,448		7,843	
未収入金		11,350		11,782	
その他		325		554	
貸倒引当金		2,320		2,343	
流動資産合計		76,985	43.0	76,870	41.9

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・ 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		27,125		27,632		
減価償却累計額		9,928	17,197	11,709	15,922	
構築物		4,711		5,342		
減価償却累計額		1,835	2,876	2,219	3,122	
機械及び装置		3,989		3,941		
減価償却累計額		2,202	1,787	2,475	1,466	
車両運搬具		149		157		
減価償却累計額		95	54	88	69	
工具、器具及び備品		5,695		5,653		
減価償却累計額		4,029	1,665	4,330	1,322	
土地			16,559		21,070	
建設仮勘定			987		224	
有形固定資産合計			41,127	23.0	43,198	23.5
2. 無形固定資産						
借地権			139		139	
ソフトウェア			3,389		2,796	
その他			70		79	
無形固定資産合計			3,599	2.0	3,015	1.6

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		12,856		15,550	
関係会社株式		6,707		8,134	
出資金		9		7	
関係会社長期貸付金		12,006		11,271	
長期前払費用		884		775	
繰延税金資産		2,144		3,360	
長期差入保証金		23,923		24,182	
その他		899		847	
投資損失引当金		537		1,391	
貸倒引当金		1,584		2,208	
投資その他の資産合計		57,311	32.0	60,530	33.0
固定資産合計		102,038	57.0	106,745	58.1
資産合計		179,023	100.0	183,616	100.0
(負債の部)					
・ 流動負債					
買掛金		12,667		12,830	
短期借入金		-		577	
未払金	3	8,371		9,030	
未払費用		2,054		1,794	
未払法人税等		4,368		2,029	
前受金		10		20	
預り金		259		1,631	
前受収益		761		746	
その他		47		167	
流動負債合計		28,539	16.0	28,828	15.7

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 固定負債					
退職給付引当金			868		872
役員退職給与引当金			211		239
預り保証金			7,019		6,976
長期前受収益			27		21
固定負債合計			8,128	4.5	8,109
負債合計	4		36,668	20.5	36,938
(資本の部)					
. 資本金	1		31,958	17.9	31,958
. 資本準備金			31,719	17.7	31,719
. 利益準備金			1,196	0.7	1,296
. その他の剰余金	2				
1. 任意積立金					
事業拡張積立金		665		665	
資産圧縮積立金		667		667	
別途積立金		66,090	67,422	72,890	74,222
2. 当期末処分利益			10,348		7,620
その他の剰余金合計			77,770	43.4	81,843
. その他有価証券評価差額 金			290	0.2	137
. 自己株式			-	-	1
資本合計			142,355	79.5	146,678
負債及び資本合計			179,023	100.0	183,616

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		203,776	100.0		201,937	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		6,097			6,487		
当期商品仕入高		161,376			161,231		
計		167,474			167,718		
商品期末たな卸高		6,487	160,987	79.0	7,496	160,221	79.3
売上総利益			42,788	21.0		41,715	20.7
. 販売費及び一般管理費	2		31,537	15.5		32,695	16.2
営業利益			11,251	5.5		9,020	4.5
. 営業外収益	3						
受取利息		530			488		
受取配当金		161			162		
受取家賃		2,082			2,153		
その他		2,198	4,972	2.4	2,137	4,941	2.4
. 営業外費用							
固定資産除却損		148			240		
その他		1,016	1,165	0.5	1,116	1,357	0.7
経常利益			15,058	7.4		12,604	6.2
. 特別利益							
貸倒引当金戻入益		131			891		
投資損失引当金戻入益		53	185	0.1	7	898	0.5

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
. 特別損失						
投資有価証券売却損		-			1,697	
投資有価証券評価損		27			1,080	
投資損失引当金繰入額		-			915	
特別退職金		171			-	
退職給付会計基準変更 時差異処理額		151			-	
ゴルフ会員権等評価損		268			127	
子会社整理損		147	766	0.4	-	3,821
税引前当期純利益			14,477	7.1		9,682
法人税、住民税及び事 業税		6,965			5,525	
法人税等調整額		831	6,133	3.0	1,417	4,107
当期純利益			8,343	4.1		5,574
前期繰越利益			2,746			2,720
中間配当額			674			674
中間配当に伴う利益準 備金積立額			67			-
当期末処分利益			10,348			7,620

【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第55期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			10,348		7,620
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			10,348		7,621
. 利益処分量					
利益準備金		100		-	
配当金		674		674	
役員賞与金		53		31	
(うち監査役賞与金)		(4)		(3)	
任意積立金					
別途積立金		6,800	7,627	4,110	4,816
. 次期繰越利益			2,720		2,804

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 13～20年 構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（151百万円）については、全額を特別損失として処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部においてチェックする体制をとっております。	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円増加し、税引前当期純利益は229百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が9百万円増加し、その結果、経常利益は9百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を151百万円計上したため、税引前当期純利益は161百万円減少しております。なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(自己株式) 従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
1. 授権株式数	109,402,300株	109,402,300株
発行済株式総数	37,481,493株	37,481,493株
2. 配当制限	その他の剰余金のうち290百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	その他の剰余金のうち139百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。
3. 未払消費税等	未払消費税等369百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等229百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 930百万円	受取手形 789百万円
	売掛金 3,939百万円	売掛金 4,167百万円
	短期貸付金 4,448百万円	短期貸付金 7,843百万円
	関係会社に対する負債が3,114百万円あります。	関係会社に対する負債が5,904百万円あります。
5. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証
	(株)オートハローズ 1,450百万円 (債務保証枠) (1,500百万円)	(株)オートハローズ 1,350百万円 (債務保証枠) (1,500百万円)
	2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。	2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。
	子会社	子会社
	(株)オートボックス 921百万円 アルファ	台湾安托華(有) 76百万円 (20,000千NTドル)
	加盟法人	加盟法人
	(株)パブリック 497百万円	(株)パブリック 423百万円
	(株)ジョン 51百万円	(株)ジョン 40百万円
	合計(+) 1,470百万円	合計(+) 540百万円
		上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。
6. 期末日満期手形の会計処理	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 1,110百万円	受取手形 1,172百万円

項目	第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
7. 貸出コミットメント		<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,568百万円 貸出実行残高 85百万円 差引額 3,482百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(損益計算書関係)

項目	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	187,768百万円	184,758百万円
(2) 小売部門	16,007百万円	17,178百万円
2. 販売費及び一般管理費	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は37.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.6%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 6,852百万円 役員退職給与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 359百万円 広告宣伝費 1,961百万円 支払運賃保管料 2,216百万円 地代家賃 1,843百万円 減価償却費 4,709百万円 支払手数料 1,589百万円 貸倒引当金繰入額 1,984百万円</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は42.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.7%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 7,047百万円 役員退職給与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 365百万円 広告宣伝費 2,707百万円 支払運賃保管料 2,273百万円 販売促進消耗品費 2,560百万円 地代家賃 1,835百万円 減価償却費 4,689百万円 情報処理費 1,657百万円 支払手数料 1,698百万円 貸倒引当金繰入額 1,957百万円</p>
3. 関係会社との取引	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1. 売上高 52,193百万円 2. 営業外収益 受取家賃 1,078百万円 上記以外のもの 690百万円</p>	<p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1. 売上高 57,165百万円 2. 営業外収益 受取家賃 1,040百万円 上記以外のもの 543百万円</p>

(リース取引関係)

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械及び装置	291	44	247	機械及び装置	340	115	224
	工具、器具及び備品	351	115	236	工具、器具及び備品	382	173	209
	合計	643	159	483	合計	722	289	433
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	115百万円		1年内	126百万円			
	1年超	381百万円		1年超	319百万円			
	合計	497百万円		合計	445百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
	支払リース料	103百万円		支払リース料	153百万円			
	減価償却費相当額	95百万円		減価償却費相当額	140百万円			
	支払利息相当額	14百万円		支払利息相当額	18百万円			
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	(2)貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物		12,784	3,781	9,002	建物	12,884	4,818	8,066
その他		2,226	826	1,400	その他	2,226	1,032	1,194
合計		15,010	4,607	10,403	合計	15,110	5,850	9,260
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内	632百万円			1年内	664百万円	
		1年超	12,073百万円			1年超	11,585百万円	
		合計	12,705百万円			合計	12,250百万円	
3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					
	受取リース料	857百万円			受取リース料	951百万円		
	減価償却費	1,269百万円			減価償却費	1,343百万円		
	受取利息相当額	320百万円			受取利息相当額	323百万円		
4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
		1年内	193百万円			1年内	193百万円	
		1年超	517百万円			1年超	430百万円	
		合計	711百万円			合計	623百万円	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	第54期(平成13年3月31日)			第55期(平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,429	699	730	1,429	685	744

(注) 時価等の算定方法は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	983	981
たな卸資産評価損否認	-	281
未払事業税	413	184
未払賞与損金算入限度超過額	167	159
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	78	107
その他	78	96
繰延税金資産合計	1,720	1,810
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	778	1,023
貸倒引当金損金算入限度超過額	577	879
投資損失引当金否認	225	584
投資有価証券評価損否認	103	557
退職給付引当金損金算入限度超過額	364	366
ゴルフ会員権等評価損否認	112	166
役員退職給与引当金否認	89	100
その他有価証券評価差額金	210	99
新規取得土地に係る負債利子	38	-
その他	139	78
繰延税金資産合計	2,640	3,856
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	483
その他	12	12
繰延税金負債合計	495	495
繰延税金資産の純額	2,144	3,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり純資産額	3,798円01銭	3,913円41銭
1 株当たり当期純利益	222円61銭	148円73銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円 - 銭	- 円 - 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり情報の計算については、第55期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>1 . 株式会社オートハローズとの株式交換 当社と株式会社オートハローズは、平成14年 5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年 6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、概要については、「第 5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 」に記載しております。</p> <p>2 . 自己株式の取得 平成14年 6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	あざみ生命保険(株)	500
		(株)U F J ホールディングス	253
		(株)大和銀ホールディングス	192
		(株)ソフト99コーポレーション	126
		(株)オートセブン	100
		(株)アイエー	62
		(株)ケンウッド	46
		野村ホールディングス(株)	43
		住友信託銀行(株)	40
		城北宣広(株)	27
		その他株式(35銘柄)	202
計		3,632,970	1,596

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	B SPIRES LIMITED	1,000	1,000
		第807号割引興業債券	500	499
		第711号割引商工債券	100	99
		小計	1,600	1,599
	その他有 価証券	Salomon Smith Barney Holdings Inc.	1,000	1,001
		ダイムラークライスラー・アーゲー	1,000	999
第107回割引国債		160	159	
	小計	2,160	2,160	
投資有価証券	その他有 価証券	Ensemble Limited	1,000	1,000
		Salomon Smith Barney Holdings Inc.	1,000	999
		TOKAI FINANCE CURACAO Series38	1,000	998
		SANWA FINANCE ARUBA A.E.C. Series85	1,000	994
		SANWA FINANCE ARUBA A.E.C. Series96	1,000	994
		Earls Four Limited Series576	1,000	992
		GMACオーストラリアファイナンスLTD.	1,000	990
		Chiba Capital Funding	1,000	985
		Granite Finance Limited	1,000	984
		Earls Seven Limited Series144	1,000	980
		Earls Seven Limited Series117	1,000	972
		LUCIDA FUNDING LTD .	900	902
		スパークス・シーディーシー ビーノート1	500	500
		TOKAI FINANCE CURACAO Series29	500	499
		第120回割引国債	160	159
	小計	13,060	12,953	
計			16,820	16,714

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	マルチコーラブルイールドスプレッド CD	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,125	939	432	27,632	11,709	2,064	15,922
構築物	4,711	674	44	5,342	2,219	407	3,122
機械及び装置	3,989	16	65	3,941	2,475	313	1,466
車両運搬具	149	58	50	157	88	24	69
工具、器具及び備品	5,695	430	472	5,653	4,330	706	1,322
土地	16,559	4,599	88	21,070	-	-	21,070
建設仮勘定	987	5,538	6,301	224	-	-	224
有形固定資産計	59,217	12,258	7,454	64,021	20,822	3,516	43,198
無形固定資産							
借地権	139	-	-	139	-	-	139
ソフトウェア	5,929	453	5	6,377	3,580	1,046	2,796
その他	130 (49)	12 (1)	0 (0)	142 (50)	62	2	79 (50)
無形固定資産計	6,199	465	5	6,659	3,643	1,048	3,015
長期前払費用	1,794	118	249	1,664	888	125	775
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の()内の金額は内数で、電話加入権に係るものであり「償却累計額」および「当期償却額」の算定には含めておりません。

2. 増加額の主な内訳は次のとおりであります。

資産区分	内容	金額(百万円)
建物	新規出店(5店舗)	436
	既存店増改築(5店舗)	65
構築物	西日本ロジスティクスセンター	543
	新規出店(3店舗)	36
	既存店増改築(5店舗)	18
工具、器具及び備品	金型	276
	コンピュータ機器	34
	店舗什器	27
土地	店舗用地(2店舗)	3,089
	西日本ロジスティクスセンター	1,510

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		31,958	-	-	31,958
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	37,481,493	-	-	37,481,493
	普通株式（百万円）	31,958	-	-	31,958
	計（株）	37,481,493	-	-	37,481,493
	計（百万円）	31,958	-	-	31,958
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	31,719	-	-	31,719
	計（百万円）	31,719	-	-	31,719
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）2（百万円）	1,196	100	-	1,296
	（任意積立金）				
	事業拡張積立金（百万円）	665	-	-	665
	資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	667	-	0	667
	別途積立金（注）3（百万円）	66,090	6,800	-	72,890
	計（百万円）	68,619	6,900	0	75,519

（注）1．当期末における自己株式数は643株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,904	2,884	418	1,818	4,551
投資損失引当金	537	915	54	7	1,391
役員退職給与引当金	211	27	-	-	239

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるもの926百万円、回収可能性の見直しに伴う戻入れ891百万円が含まれております。

2．投資損失引当金の当期減少額（その他）はすべて対象先の業績回復に伴う戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	44
預金の種類	
当座預金	27,278
普通預金	1,310
通知預金	200
定期預金	276
外貨預金	145
別段預金	0
小計	29,212
合計	29,256

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オートハローズ	789
(株)和田正	386
合計	1,176

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	897
2ヶ月以内	140
3ヶ月以内	137
合計	1,176

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）オートセブン	721
（株）アイエー	492
（株）オートハローズ	469
（株）和田正	405
（株）キノシタ	292
その他	12,122
合計	14,504

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
14,799	207,301	207,597	14,504	93.47	25.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期首残高・当期発生高・当期回収高・当期末残高には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額（百万円）
タイヤ・ホイール	1,532
カーエレクトロニクス	1,634
オイル・バッテリー	81
車外用品	1,555
車内用品	931
カースポーツ用品他	1,762
合計	7,496

未収入金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	6,815
仕入割戻	3,405
受取家賃	590
ロイヤリティ	219
受取利息	56
その他	694
合計	11,782

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アルフィファイナンス	8,044
オートボックスセブンヨーロッパS.A.S.	876
(株)オートボックスサンエース 他29社	2,350
合計	11,271

長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
入居保証金	13,812
建築協力金	9,613
営業保証金	757
合計	24,182

負債の部
買掛金

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	1,133
(株)ケンウッド	863
(株)日本ダンロップ	720
オーツタイヤ(株)	626
横浜ゴム(株)	623
その他	8,862
合計	12,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券及び1,000株券並びに10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。
- (2)発行登録書及びその添付書類
平成13年7月2日関東財務局長に提出。
- (3)有価証券報告書の訂正報告書
平成13年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成13年7月5日関東財務局に提出。
- (4)訂正発行登録書及びその添付書類
平成13年7月10日関東財務局長に提出。
- (5)半期報告書
（第55期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月19日関東財務局長に提出。
- (6)訂正発行登録書及びその添付書類
平成13年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。